平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,954 人
	２２年国調	2,352 人
	増減率	-16.9 %
面積		114.60 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,852 人	1,846 人
30. 1. 1	1,921 人	1,915 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	80	101
	10.5	10.9
第２次	226	280
	29.6	30.2
第３次	457	546
	59.9	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10 群馬県	3675 神流町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	165,784	5.1	165,784	10.6
地方譲与税	30,255	0.9	30,255	1.9
利子割交付金	212	0.0	212	0.0
配当割交付金	458	0.0	458	0.0
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,788	1.2	37,788	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,572	0.3	9,572	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	190	0.0	190	0.0
地方交付税	1,515,073	46.6	1,319,010	84.3
内訳 普通交付税	1,319,010	40.5	1,319,010	84.3
特別交付税	196,063	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,759,708	54.1	1,563,645	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,104	0.1	-	-
使用料	60,933	1.9	537	0.0
手数料	4,504	0.1	-	-
国庫支出金	230,903	7.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	121,484	3.7	-	-
財産収入	20,513	0.6	-	-
寄附金	5,939	0.2	-	-
繰入金	557,639	17.1	-	-
繰越金	50,773	1.6	-	-
諸収入	141,135	4.3	1,054	0.1
地方債	296,802	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,402	1.8	-	-
歳入合計	3,253,437	100.0	1,565,236	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,784	100.0	-
法定普通税	165,784	100.0	-
市町村民税	57,723	34.8	-
内訳 個人均等割	2,734	1.6	-
所得割	42,299	25.5	-
法人均等割	4,590	2.8	-
法人税割	8,100	4.9	-
固定資産税	92,047	55.5	-
うち純固定資産税	90,043	54.3	-
軽自動車税	7,342	4.4	-
市町村たばこ税	5,400	3.3	-
鉱産税	3,272	2.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	165,784	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,253,437	3,251,712
歳出総額	2,984,552	3,173,939
歳入歳出差引	268,885	77,773
翌年度に繰越すべき財源	229,275	20,633
実質収支	39,610	57,140
単年度収支	-17,530	-1,381
積立金	738	1,001
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-516,792	-380

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	178,932	2,886
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	178,932	2,886
ラスパイレス指数			91.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	5,900
副市区町村長	1	24.01.01	4,860
教育長	1	20.04.01	4,600
議会議長	1	18.04.01	2,400
議会副議長	1	18.04.01	1,780
議会議員	6	18.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	492,240	16.5	431,060	431,059	26.5
うち職員給	313,242	10.5	265,291	-	-
扶助費	111,574	3.7	38,835	38,835	2.4
公債費	266,222	8.9	265,251	233,051	14.4
内訳 元利償還金 元金	254,236	8.5	253,265	221,065	13.6
利子	11,986	0.4	11,986	11,986	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	870,036	29.2	735,146	702,945	43.3
物件費	527,399	17.7	397,169	378,754	23.3
維持補修費	60,015	2.0	45,684	45,684	2.8
補助費等	285,624	9.6	267,119	258,154	15.9
うち一部事務組合負担金	137,163	4.6	137,163	129,744	8.0
繰出金	332,429	11.1	308,539	213,712	13.2
積立金	206,959	6.9	200,027	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	701,490	23.5	225,614		
うち人件費	5,046	0.2	5,046		
内訳 普通建設事業費	701,490	23.5	225,614		
うち補助	366,542	12.3	33,152		
うち単独	294,705	9.9	178,919		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,984,552	100.0	2,179,898		

経常経費充当一般財源等計	1,599,849 千円
経常収支比率	98.5 % （ 102.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,448,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,540	1.7	1,814	50,540
総務費	555,933	18.6	18,064	495,880
民生費	423,128	14.2	-	323,526
衛生費	340,031	11.4	2,546	252,199
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	217,115	7.3	95,062	145,252
商工費	662,403	22.2	447,072	262,618
土木費	190,003	6.4	114,042	115,654
消防費	117,636	3.9	1,944	116,136
教育費	161,541	5.4	20,946	152,842
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	266,222	8.9	-	265,251
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,984,552	100.0	701,490	2,179,898

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	197,581	193,622
基準財政需要額	1,514,037	1,536,741
標準税収入額等	243,649	238,404
標準財政規模	1,621,061	1,660,038
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.4	3.4
公債費負担比率（％）	10.8	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.8	4.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,783,357	2,255,619
減債	1,404,052	1,435,261
特定目的	1,626,509	1,435,971
地方債現在高	2,545,298	2,502,732
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	30,090	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,545	108,513

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出 合計	345,721	
簡易水道	75,575	
下水道	27,505	
病院	13,292	
介護サービス	11,494	
国民健康保険	49,073	
その他	168,782	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,850
再差引収支	4,454
加入世帯数（世帯）	358
被保険者数（人）	523
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	-
保険給付費	506

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.5	97.5	99.5	97.4
	市町村民税	99.5	98.4	99.7	98.4
	純固定資産税	99.5	96.7	99.3	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）